

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	部内の総括、調整及び庶務事務		部課コード	1609	予算事業科目	1101010101	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	建設下水道部	部局長名（2次評価者）	海治 甲太郎		個別事務	一部	1101010101	-		
	担当部署	建設下水道総務課	所属長名（1次評価者）	柳瀬 公敬			-				
	電話番号	088-823-9204	E-mail	kc-160900@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目（平成20年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	11 下水道事業特別会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	01 下水道費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり		
項	01 下水道管理費	施策	04 下水道整備		
目	01 下水道総務費	区分	05 その他の下水道事業		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法, 地方公務員法, 下水道法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他（計画、覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	建設下水道部職員		
意図	どのような状態にしていのか	最少の経費で最大の効果が発揮できる、効率的な部の組織運営が図れる。		
手段	事業実施体制等	部の事務の総括と庶務機能を一元化する。	事業開始年度	平成10年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	部内の連絡調整における庶務機能のほか、財務、予算、決算事務及び建設工事に伴う国費請求や起債事務等を建設下水道総務課で一括して行う。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)					
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	45,000	45,000	45,000		
		正規職員 (千円)	45,000	45,000	45,000		
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	6.00	6.00	6.00	
		正規職員 (人)	6.00	6.00	6.00		
			その他 (人)				
			総コスト = ① + ② (千円)	45,000	45,000	45,000	
市民1人当たりコスト (円)		137	132	132			
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695				
					総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

部の総務機能の一元化を図ることにより、業者や市民への説明はもとより市役所内部への対応も迅速に行うことができる。また、課内で連携を図りながら建設工事に伴う国費や起債事務を一括して行うことから、部内各課の業務軽減を図るとともに国や県等からの新たな情報も共有することができ、結果として人件費の抑制にもつながるものである。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	部の事務と庶務機能を一元化することにより、効率的な運営をおこなっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	内容については、達成できていると考える。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	事務の範囲をどこまでにするかまた煩雑さをまねくことも考えられ行政でおこなうことがよいと考える。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	一部使用料も充ており計画性をもった使用料改定も行っており適正である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）		
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 8 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおりに
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項